

活動支援団体 制度/公募要領について

JANPIA 事務局長 大川昌晴

活動支援団体による非資金的支援の拡充策の導入による効果

資金支援を主軸とする現行の支援体系に、人材・情報面からの非資金的支援を追加

将来の休眠預金等活用事業への参入を目指して社会課題解決に取り組む団体を支援する団体として、新たに『活動支援団体』が創設される。支援体系の第二階層（JANPIA→資金分配団体）において、資金分配（資金支援）を伴わない支援を実施していく。

制度全体における担い手の運営体制が強化、事業実施による成果・効果の最大化に寄与

資金分配団体の担い手の育成により、

資金分配団体の所在空白地域が解消、またさらに多様な地域や分野、新たな領域等での休眠預金活用が進むことで、全国的に、社会課題解決に資する民間公益活動が活発化し、社会課題解決が加速する。

実行団体及び新たな民間公益活動の担い手の育成により、

事業実施に必要な体制全般（組織基盤、人員体制他）の整備が進むことで期待される効果

- ①休眠預金等活用事業に採択後、社会課題解決の事業に速やかに着手できる。
- ②事業開始後の、報告書類の提出や資金管理等における事務面のやり取りの負荷が軽減される

事業運営が効率化され、さらなる制度の活用が促進される

資金分配団体においては、実行団体の事業に対する非資金的支援の提供及びその体制の充実へ！

例）ファンドレイジングのノウハウ移転、実行団体同士の学び合いの機会の提供、評価による事業の質的な向上への支援の充実など

指定活用団体においては、助成先団体への非資金的支援に加え、調査・研究、啓発・広報活動等を強化

例）POの役割の整理や人材育成のフレームワークの検討、知の構造化に向けた調査研究、社会課題解決の好事例の集約や発信など・・・

活動支援団体の支援事業の全体像

活動支援団体の役割（新設）

- 社会の諸課題の解決に取り組む自立した担い手の育成に向け、**地域・分野等の実情と課題を踏まえた活動支援プログラムを企画・設計、支援対象団体を公募により選定し、伴走型等による非資金的支援を提供**
- **組織基盤整備や事業立上げに必要な支援により、新たな民間公益活動の担い手育成と制度への参入を促進**
- 事業の継続・拡大につながる専門性向上に必要な支援により、**民間公益活動の担い手の自立を促進**
- 支援対象団体の抱える課題に応じて**伴走型で支援し、継続的な進捗管理と目標達成度の点検・検証を実施**
- 民間の創意・工夫の発揮を促すように支援を行い、**社会課題解決の革新的手法開発を目指す。**

■ 事業の全体のイメージ

対象 支援軸	資金支援の担い手の育成 <small>（対象：既存の資金分配団体、資金分配団体の担い手候補団体 ※個人は対象としない）</small>	民間公益活動を実施する担い手の育成 <small>（対象：既存の実行団体および新たな実行団体の担い手候補団体、個人）</small>
民間公益活動の担い手として よりよい成果を上げるための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・資金助成や伴走支援のノウハウ、事業立案支援、出資による支援のノウハウ ・社会的インパクト評価 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題解決のための事業立案、広報・資金調達のノウハウ ・事業内容に応じた専門性研修（居住支援、災害支援、子どものセーフガーディングなど） 等
地域における担い手候補の育成等による課題解決力の向上 上記の支援とともに、地域における課題解決力の向上のための民間公益活動の担い手発掘・育成にも取り組むことが可能。		
休眠預金等活用事業参画に向けた必要要件を整えるための支援	<ul style="list-style-type: none"> ・組織づくり、人材雇用 ・資金助成にあたってのガバナンス・コンプライアンス体制整備 ・資金仲介における倫理 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織づくり、人材雇用・育成 ・団体に必要な関係規程類の整備 ・適切な資金管理体制の整備 など

活動支援団体に対する助成の基本事項～公募申請のイメージ

活動支援団体による事業は、以下の支援対象の区分と支援内容の分野①～④（図表参照）で類型化し設定

【支援対象】、原則※、下記のいずれかを選択する。 ※支援内容による

なお、活動支援申請団体が1回の公募において申請可能な事業は1事業

i. 資金支援の担い手（既存の資金分配団体を含む）

ii. 民間公益活動を実施する担い手（既存の実行団体を含む）

【支援内容】 下記の①～④から複数分野を組み合わせて公募（一分野のみも可）

支援内容の分野

①事業実施(プロジェクト外実施)

- 助成事業の企画立案
- 資金支援・伴走支援のノウハウ

②組織運営

- 助成事業に必要なガバナンス・コンプライアンス体制等の構築
- 組織の中長期計画作成
- 人材育成
- 適切な資金管理体制の構築（監査体制構築支援を含む）

③広報・ファンドレイジング

- 広報ノウハウ支援
- 中間支援組織のファンドレイジングのノウハウ支援
- 中長期的に地域を支えるための資金循環を生み出すファンドレイジング戦略の作成

④社会的インパクト評価

- 包括的支援プログラムの評価の在り方
- 評価に係る伴走支援ノウハウ

（既存の資金分配団体を含む）
資金支援の担い手

（既存の実行団体を含む）
民間公益活動の担い手

- 担い手発掘
- 社会課題解決のための事業の組立て
- 事業内容に応じた専門的研修（居住支援、災害支援、子どものセーフゲーティングなど）

- 団体に必要な関係規程類の整備
- 組織の中長期計画作成
- 人材育成
- 適切な資金管理体制の構築

- 助成金・補助金申請に係るノウハウ習得
- 組織の持続可能性を高めるためのファンドレイジング
- 政策提言のノウハウ支援

- 事業設計図（ロジックモデル等）の作成支援
- 定性的・定量的な評価手法の習得支援
- 評価を活用した事業立案や事業実施

<ご参考> プログラム・オフィサー研修からの示唆～受講者アンケートから

- ・TOP5は「組織内外の人たちとの協働を推進する力」「案件開発力」「資金提供先の基盤強化力」「評価能力」「分析的思考」となっており、プロジェクトマネジメントの要素を必要とするが、それを実践することは難しいと考えていることがうかがえる。
- ・「関係者とのコミュニケーションは取れている」が「協働の推進は難しい」と認識しているPOが多いと言える「基盤強化力」「組織診断力」は「重要だ」という回答よりも「難しい」という回答の数が多い（最重要とは認識されていないが、難しいとは認識されている）

<設問> 以下に挙げるPOのコンピテンシー（能力や行動特性）のうち、「重要だが実践が難しいと感じているもの」を最大5つお選びください。

